

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(一財) 札幌市下水道資源公社	所管課	下水道河川局経営管理部経営企画課
基本財産	20,000千円	記入者	担当 溝江 電話 011-818-3452
設立年月日	昭和58年(1983年) 4月 1日	本市出資額	10,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	下水道事業、河川事業及び道路事業に関する調査研究、普及啓発、資源の有効活用、施設の維持管理等を行うことにより、下水道事業、河川事業及び道路事業の円滑な推進に貢献し、もって市民生活の向上と発展に寄与することを目的とする。	出資年月日	昭和58年(1983年) 4月 1日
代表者	理事長(常勤) 福田 正人(市OB)	沿革	昭和58年 財団法人札幌市下水道資源公社発足 平成19年 ㈱札幌道路維持公社の事業を継承 平成22年 本市出資金20,000千円のうち10,000千円を返戻(市出資比率100%→50%) 平成24年 一般財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (一財) 札幌市下水道資源公社 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥		
団体所在地	〒062-0906 札幌市豊平区豊平6条3丁目2番1号下水道河川局庁舎 電話 011-818-3670		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 下水汚泥処理施設総括管理事業 (5ページ)	② 水処理施設総括管理事業 (6ページ)
東部及び西部スラッジセンターの運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督及び調整を行っている。また、必要な調査研究を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。	厚別、定山溪、東部水再生プラザ及び関連施設の運転管理業務の適正な履行を確保し、総括的な施設の管理、監督を行い、下水道事業の円滑な推進に貢献している。
③ 下水道科学館管理運営事業 (7ページ)	④ 河川管理施設総括監理事業 (8ページ)
下水道の役割・しくみ等について、楽しみながら理解してもらうための展示物を活用した紹介や様々なイベントの開催など、広報活動及び環境教育に資するための取組を進め、下水道事業の普及啓発に努めている。	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等の点検整備業務の履行監理を行い、河川事業の円滑な推進に貢献している。
⑤ アスファルト再生事業 (9ページ)	⑥ 建設発生土再生事業 (10ページ)
市の工事と連動したアスファルト再生事業計画を策定し、また、3プラント間で廃材の受入量及び堆積量や再生材生産量の調整などを行い、道路工事等で発生するアスファルト廃材のリサイクル推進に寄与している。	専門知識と経験を活かし、建設発生土の安定的・継続的なリサイクルを行うことにより、路盤再生材の円滑な生産及び出荷調整を行い、資源の有効活用を図っている。
⑦ 北海道地方下水道協会受託事業 (11ページ)	⑧
北海道地方下水道協会が実施している排水設備工事責任技術者の資格認定の試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行い、下水道事業の発展に寄与している。	
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 3,206,091千円 ÷ 総支出 3,206,091千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	本市下水道事業、河川事業及び道路事業における試験研究や普及啓発の実施、また、建設副産物の適正かつ安定的な処理を継続的にを行い、本市の重要施策を補完していることから、事業の効果は十分に出ていると言える。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	個別事業における目標をほぼ達成しており、十分な事業が実施されていると言える。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

役員	本市OB 本市派遣 プロパー その他				総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	任期	年数
常勤理事	2	0	0	0	8	0	8	11	4	2年	代表権のある役員 の就任年月
常勤監事	0	0	0	0		8	8	0	0	4年	
非常勤理事			4			11	0				
非常勤監事			2			平均年齢 38.2 歳				理事長	H29.6
職員						64					職員総数の推移(人)
常勤管理職	3	2	4	0			H29.4.1時点		55		
常勤一般職	7	5	27	16			H30.4.1時点		61		
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			H29年度決算	H30年度決算	(経常収益比)	(前年比)	
財務状況	正味財産増減計算書	経常増減	経常収益(a)	3,045,174	3,249,308	(100.0%)	(+204,134)
			経常費用(b)	3,043,292	3,206,091		(+162,799)
			うち管理費等(c)	155,028	157,528	(4.8%)	(+2,500)
			うち人件費(d)	309,114	354,274	(10.9%)	(+45,160)
			当期経常増減額(e)	1,882	43,217		(+41,335)
			当期正味財産増減額(f)	▲ 6,232	29,315		(+35,547)
	貸借対照表	資産(g)	流動資産(h)	376,429	770,364		(+393,935)
			固定資産(i)	126,322	119,579		(▲ 6,743)
			うち基本財産(j)	20,000	20,000		(0)
			負債(k)	298,731	656,607		(+357,876)
		流動負債(l)	流動負債(l)	221,226	586,120		(+364,894)
			固定負債(m)	77,505	70,487		(▲ 7,018)
			正味財産(n)	204,020	233,336		(+29,316)
		借入金残高(o)	0	0		(0)	

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	経常収益は、下水汚泥処理事業収益が196,221千円の増、下水道科学館事業収益が3,024千円の増、また新規事業として水処理事業収益（120,552千円）及び河川事業収益事業（3,402千円）が追加されたことなどにより前年比204,134千円の増となった。
(b)	経常費用は、人件費が45,160千円の増、需用費が7,895千円の増、修繕費が223,211千円の増、請負費が9,660千円の増、動力費が8,904千円の増などにより前年比162,799千円の増となった。
(g)(k)	資産は、固定資産の退職給付引当資産やリース資産などが減少したが、流動資産の現金預金や売掛金の増により387,192千円の増となった。また、負債は、固定負債の退職給付引当金やリース債務などが減少したが、流動負債の未払金や未払法人税等などの増により357,876千円の増となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	1,325,020	1,647,031	(+322,011)
市業務委託料	1,325,020	1,647,031	(+322,011)
うち随意契約	1,325,020	1,647,031	(+322,011)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	41,569	51,321	(+9,752)
うち市業務委託分	41,569	51,321	(+9,752)
再委託率	(3.1%)	(3.1%)	(▲ 0.0%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	184,020	213,336	(+29,316)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	40.6%	26.2%	(▲14.4%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	170.2%	131.4%	(▲38.7%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	61.9%	51.2%	(▲10.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	55,367千円	53,267千円	(▲2,099千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	10.2%	10.9%	(+0.8%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	2,819千円	2,582千円	(▲236千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	5.1%	4.8%	(▲0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	43.5%	50.7%	(+7.2%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	43.5%	50.7%	(+7.2%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	自己資本比率、流動比率が前年比で減少し、評価基準を下回っている。前者は、市からの委託事業費が増加したことによるもの。後者は、震災の影響等で特に修繕工事費の増加が大きく、年度末時点での流動負債額が増加したことによるものであるが、固定比率は51.2%で評価基準を満たしている。債務超過、累積欠損の状態になく、また借入金依存度も0%であり、健全性は維持していると評価できる。 人件費率や管理費率等は、年度により若干の変動が見られるものの、生産性は長期的には安定している。 自立性の面では、市依存度(収入)が50.7%と上昇したが、市からの委託事業費が増加したことが影響していると考えられる。					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1) 出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資の見直し							
①	市出資金	目標	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
		実績	10,000千円	10,000千円	10,000千円		
②	出資(出捐)の見直し検討	目標	検討	検討	検討	検討	検討
		実績		検討	検討		
評価	団体の今後の業務拡大・多角化を検討する中で、事業効果と財務状況を見極めつつ、出資の適切なあり方について検討を継続している。						

(2) 人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○市職員の派遣及び役員等への就任							
①	市派遣職員数	目標	2	2	2	2	2
		実績	2	2	7		
②	市職員の評議員への就任数	目標	2	2	2	2	2
		実績	1	2	2		
③	市職員の役員への就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1		
評価	下水道事業及び道路事業における市として必要な関与をするための最低限の派遣人員としている。平成30年度は、水処理施設総括管理等の受託業務が追加となり、技術指導のため、派遣職員を一時的に増加している。増加分の派遣職員については、引継ぎ状況等を見ながら、数年で漸次引き上げる予定である。 また、主要出資者としての経営責任があることから、役員等への就任により市としての責任を果たしている。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○団体の専門性を活かした新たな事業の展開							
①	下水道事業関係研修受講者の満足度	目標	調査実施	満足度の向上を図る	満足度の向上を図る	満足度の向上を図る	満足度の向上を図る
		実績	調査未実施	79.70%	85.06%	96.94%	
評価	団体の専門性を高め、公共性・公益性の高い事業の展開はもとより、将来的な広域支援・広域連携の中核としても活用することとしており、下水道事業関係研修受講者の満足度を高めることを当面の目標とし、平成30年度は、満足度が上昇している。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新たな事業展開の中での経営の安定維持							
①	正味財産期末残高	目標	200,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円	200,000千円
		実績	200,000千円	210,252千円	204,020千円	233,336千円	
②		目標					
		実績					
評価	新たな事業展開を検討していく中でも引き続き安定した経営を継続することを目標としており、指標とする正味財産期末残高は、現在のところ安定している。						

(5) 団体制制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○研修派遣の受け入れ							
①	研修派遣人員数	目標	1	1	1	1	1
		実績	0	1	2	0	
②		目標					
		実績					
評価	平成28年度から、団体の技術力の向上・人材育成を図ることを目的に、プロパー職員の研修派遣受け入れを行っているが、平成30年度は、新たに水処理施設総括管理事業等が加わり、公社の人員に余裕がないことや、逆に市の職員を公社に派遣し技術指導を行っていることから、研修派遣の受け入れを一時的に中断している。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○雇用の安定化への取組							
①	正規職員比率	目標	77.60%				80%
		実績	77.6%	82.35%	82.25%	80.33%	
②		目標					
		実績					
評価	雇用の安定化と労働契約方改正へ対応するため、非正規職員の正規化の仕組みを構築し、平成28年度から取組を進めていくこととしており、平成28年度末は正規職員比率の上昇が見られた。平成30年度末においては、前年度と比較して減少したものの引き続き目標値を上回っている。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://sapporo-src.com/
Eメールアドレス	
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿 <input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図 <input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 予算書	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報 <input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報	
<input checked="" type="checkbox"/> その他（有資格者一覧、関係書式等）	
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：事業案内パンフレット、各施設案内パンフレット等	

※特記ない限り、本評価シート情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 下水汚泥処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部処理施設課	担当： 石川	電話： 011-818-3431
(1)事業内容	<p>(1)焼却事業 各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約し、脱水から焼却まで一括処理する西部スラッジセンターと東部スラッジセンターの安定的かつ効率的な運転を維持するため、両施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、施設間の運転調整等を行う業務である。</p> <p>① 西部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（手稲区手稲山口） ② 東部スラッジセンターの脱水施設、焼却施設（白石区東米里） ③ 厚別洗浄センター（厚別区厚別町山本）</p> <p>(参考) スラッジセンターの機能 ・脱水施設(各水再生プラザから発生する下水汚泥を集約して脱水処理し焼却施設に圧送)・焼却施設(脱水施設から圧送された脱水汚泥や搬入されたスクリーンかす・脱水汚泥を焼却)</p> <p>(2)調査研究事業 下水汚泥、汚泥焼却灰等の有効利用及び施設の効率的かつ経済的な運転方法の確立に関する調査・研究業務である。</p>		
(2)事業目的	本市汚泥処理施設に係る全体的理解と供用開始から蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に各汚泥処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、下水汚泥等の有効利用・運転方法に関する調査研究を行い、本市の下水汚泥の資源化・有効利用に貢献することを目的としている。		
(3)事業開始	昭和58年(1983年) 4月1日		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)		
	収入 (経常収益比)		1,207,462 (39.7%)	1,403,683 (43.2%)	(+196,221)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)		
	市業務委託料	1,207,462	1,403,683	(+196,221)		
	市指定管理費	0	0	(0)		
	市施設利用料金収入	0	0	(0)		
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)		
	その他収入	0	0	(0)		
費用(支出)		1,204,407	1,367,203	(+162,796)		
	事業費	1,080,664	1,246,459	(+165,795)		
	管理費等	123,743	120,744	(▲2,999)		
収支差		3,055	36,480	(+33,425)		
収支比率		100.25%	102.67%	(+2.41%)		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標	
①	西部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	74.9	76.0以下	74.7	76.0以下
②		焼却灰未燃分率(最大%)	0.4	2.0以下	0.2	2.0以下
③	東部スラッジセンター	脱水汚泥含水率(単純平均%)	74.9	76.0以下	75.0	76.0以下
④		焼却灰未燃分率(最大%)	0.4	2.0以下	0.5	2.0以下
⑤	厚別洗浄センター	洗浄スクリーンかす含水率(単純平均%)	—	65.0以下	64.8	65.0以下
⑥						
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標	
①	西部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	35,875	36,380	35,900	36,260
②		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	151,699	153,809	151,957	151,619
③	東部スラッジセンター	汚泥脱水(処理固形物:t/年)	19,656	19,490	19,862	19,620
④		汚泥焼却(脱水汚泥:t/年)	64,977	67,539	65,255	69,895
⑤	厚別洗浄センター	スクリーンかす受入量(m ³ /年)	—	1,070	885	980
⑥						
⑦						
⑧						

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>下水汚泥は、西部スラッジセンター及び東部スラッジセンターで集約処理されている。又、スクリーンかすは、厚別洗浄センターで水洗浄・処理されている。これらの施設の安定的な運転、処理能力の維持は、本市の下水道事業にとって極めて重要である。</p> <p>平成30年度も活動指標の目標を達成し、ほぼ成果指標どおりの実績となっており、適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。</p> <p>当該団体は、本市に替って職員を施設に常駐又は巡回することにより職務を熟知し、本市との優れた連携体制を構築し、下水汚泥処理施設の安定かつ効率的な運転に向けて、長期的な計画を立案し、計画的な整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応、民間委託業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行うとともに、効率的な施設運転に向けた調査研究も継続的に行っている。よって本事業は、十分な成果を上げていると考えられる。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>黒字計上することができており、事業収支は良好である。</p>

事業評価 (2) 水処理施設総括管理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部豊平川水処理センター	担当： 細川	電話： 011-871-5121
(1)事業内容	<p>豊平川右岸の水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転を維持するため、施設の運転管理（監視操作、点検保守等）の民間受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等を行う業務である。</p> <p>① 厚別水再生プラザ及び関連施設（厚別区厚別山本ほか） ② 定山溪水再生プラザ及び関連施設（南区定山溪ほか） ③ 東部水再生プラザ（白石区東米里）</p>		
(2)事業目的	本市水処理施設に係る全体的理解と蓄積した情報・技術等をもとに、公益的な立場で総括的かつ効率的に水処理施設の運転を管理・監督・調整する。また、汚泥処理施設（下水汚泥処理施設総括管理事業）とも連携を取り、安定した下水処理をしていくことを目的としている。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)			120,552	
市補助金・交付金・負担金			(3.7 %)		
市業務委託料			0		
市指定管理費			120,552		
市施設利用料金収入			0		
自主事業収入(補助金除く)			0		
その他収入			0		
費用(支出)			127,773		
事業費			117,912		
管理費等			9,861		
収支差			▲ 7,221		
収支比率			94.35%		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	厚別水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	-	12	6.4	13
②	定山溪水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	-	2	1.4	2
③	東部水再生プラザ放流水質 (BOD mg/L)	-	6	3.3	6
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	厚別水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	-	40,222	40,584	40,396
②	定山溪水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	-	2,775	3,030	2,909
③	東部水再生プラザ総流入下水量 (千m ³ /年)	-	12,088	11,629	12,098
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>水再生プラザ及び関連施設の安定的かつ効率的な運転、処理能力の維持は、本市の下水道事業にとって極めて重要であり、運転管理受託業者への監督・技術的な指導、施設修繕、物品調達等が不可欠である。当該事業の初年度である平成30年度は活動指標の目標を達成し、ほぼ成果指標どおりの実績となっており、適切な指導及び調整を実施した結果と考えられる。</p> <p>当該団体は、本市との優れた連携体制を構築し、水処理施設の安定的かつ効率的な運転に向けて、業務を熟知した職員により、本市に替って民間委託業者の指導・監督、施設間の運転調整などを行うとともに、故障した機器等の整備・補修の発注・施工管理、物品調達、緊急時対応を行っている。よって本事業は、十分な成果を上げていると評価できる。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業収支は7,221千円の赤字計上となっているが、これは当該事業者が今回初めて受託した事業のため、市の派遣職員から水処理に関する運転管理・技術等を早期に引継ぐ必要性を考慮し、スムーズに事業に当たれるよう増員して対応したためである。事業目的に対する事業の効果は十分出ており、事業規模は適切であり良好と評価できる。</p>

事業評価 (3) 下水道科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 和田	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>下水道科学館は、日々の暮らしに不可欠なものとなった下水道について、そのしくみや役割など、札幌市における下水道の知識を楽しみながら理解できる広報施設である。平成30年3月に展示物をリニューアルし、来館者が直接触れることで、下水道について学びながら、新たな発見や驚きを実感できる内容が盛り込まれている。 (所在地：北区麻生町8丁目)</p> <p>当団体では、市からの委託を受け、①施設の案内・説明等見学者対応、②施設及び本市下水道事業のPR、③施設・展示物の維持管理、④隣接する創成川水再生プラザの団体見学案内を実施している。</p>		
(2)事業目的	下水道は、その役割の重要性が高いにもかかわらず、施設の大部分が地下にあるため、市民の目に触れる機会が少なく、関心を持たれにくいことから、下水道について楽しみながら理解してもらうことを目的とする。		
(3)事業開始	平成9年(1997年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		42,336 (1.4 %)	45,360 (1.4 %)	(+3,024)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	42,336	45,360	(+3,024)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		52,130	49,848	(▲ 2,282)	
	事業費	47,340	45,784	(▲ 1,556)	
	管理費等	4,790	4,064	(▲ 726)	
収支差		▲ 9,794	▲ 4,488	(+5,306)	
収支比率		81.21%	91.00%	(+9.78%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	イベントの企画・実施回数(回/年)	11	13	13	14
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	年間入館者数(人/年)	44,642	50,000	63,494	55,000
②	小中学校の見学校数(校/年)	85	100	117	100
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>市民が利用する展示施設として、清潔、安全な状態を確保し、一定の機能を定常的に発揮できるよう適切な管理に努めた。また、札幌市の下水道事業を市民に理解してもらうために、主に子どもたちが気軽に楽しめるイベントの開催等、来館者促進のための多様な企画を立案し、普及啓発を行った。</p> <p>さらに、科学館ホームページを活用し、毎月の下水道クイズの掲載やフォトギャラリーの更新を積極的に実施することにより、集客・リピーターの確保に努めた。</p> <p>展示物をリニューアルしたことによる効果が大きく表れ、最大規模のイベント「下水道科学館フェスタ」が、北海道胆振東部地震の影響で中止になったものの、年間来館者数は過去最多の63,494人と昨年度から大幅に増加し、目標を大きく上回った。また、小中学校の見学校数も117校と目標を上回り、下水道に対する関心・理解を深める役割を大いに果たすことが出来たと考えている。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>事業収支は4,488千円の赤字計上となっている。しかし、収入の45,360千円に対し、公益目的支出計画に基づき団体が独自に行った普及啓発事業費の6,312千円を除いた事業費は39,472千円であり、当該事業自体にかかる収支は黒字計上である。</p>

事業評価 (4) 河川管理施設総括監理事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局事業推進部河川管理課	担当： 渡邊	電話： 011-818-3415
(1)事業内容	札幌市が管理する排水機場等の河川管理施設は、民間業者に点検整備・操作業務を委託している。このうち、点検整備に係る業務について、適正な履行がなされているかを確認、評価するとともに、設計支援、設備更新の監督業務などを行う業務である。 ① 履行監理業務 ② 設計図書作成業務 対象施設 ・札幌市が管理する排水機場、河川情報システム等		市委託料(随意契約) 3,402
(2)事業目的	札幌市が民間業者に外部委託している排水機場等河川管理施設の業務のうち、点検整備及び修繕に係る業務等において、管理監督行政の観点から適切に行われているかを総合的に評価し、当該施設の維持を補完することを目的とする。		
(3)事業開始	平成30年(2018年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位: 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)			3,402	
	市補助金・交付金・負担金		(0.1 %)		
	市業務委託料		0		
	市指定管理費		3,402		
	市施設利用料金収入		0		
	自主事業収入 (補助金除く)		0		
	その他収入		0		
費用 (支出)			3,292		
	事業費		3,040		
	管理費等		252		
収支差			110		
収支比率			103.34%		
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	履行監理 (1回/月)	-	12	12	12
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	点検整備業務対象数	-	17	17	17
②	修繕業務対象数	-	1	1	0
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	点検整備等の業務については、適切な監理のもと、適正な履行が確認されていることから、事業目的は達成されている。 なお、修繕業務対象数については、点検整備業務の中に修繕業務を入れており、R1年度に関しては、修繕業務を別途発注する必要がなかったため、対象数は0となっている。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	黒字計上することができており、事業収支は良好である。

事業評価 (5) アスファルト再生事業

1. 事業概要	事業所管課： 建設局土木部道路維持課	担当： 眞部	電話： 011-211-2632
(1)事業内容	<p>札幌市のアスファルト再生事業は、道路工事等で撤去されたアスファルト舗装材を再生工場で受け入れ、再生処理（破碎、粒径選別、加熱、混合など）し、アスファルト再生舗装材を製造して、再び札幌市の道路工事等へ供給するものである。</p> <p>本事業における出資団体の役割は、市から民間3社に委託するアスファルト発生材再生処理管理業務に含まれるアスファルト廃材の受入れ先や再生材の生産量などを調整するとともに、本市発注工事の受注業者に再生材を販売するなどの総括管理業務を行うことである。</p>		
(2)事業目的	アスファルト廃材を資源として集積し、その廃材を再生アスファルト材として生産から販売まで総合的な処理を実施することで、環境負荷の低減、有効活用し、さらにこの事業により、不法投棄の防止や産業廃棄物最終処分地の延命化も目的としている。		
(3)事業開始	平成4年(1992年) 4月8日 (平成18年度までは㈱札幌道路維持公社で実施)		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,643,005 (54.0 %)	1,536,225 (47.3 %)	▲ 106,780
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	19,602	19,710	(+108)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	1,623,403	1,516,515	▲ 106,888	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	1,630,610	1,527,374	▲ 103,236	
	事業費	1,612,319	1,511,372	▲ 100,947	
	管理費等	18,291	16,002	▲ 2,289	
	収支差	12,395	8,851	▲ 3,544	
	収支比率	100.76%	100.58%	▲ 0.18%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	再生処理状況(廃材搬入量 t/年)	245,551	204,000	185,216	260,000
②	(廃材搬出量 t/年)	250,002	223,000	234,139	223,000
③	廃材リサイクル率	101.8%	109.3%	126.4%	85.8%
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>道路工事等から発生したアスファルト廃材のリサイクルを全量達成している。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>黒字計上することができており、事業収支は良好である。</p>

事業評価 (6) 建設発生土再生事業

1. 事業概要	事業所管課：建設局土木部道路維持課	担当：林	電話：011-211-2632
(1)事業内容	<p>札幌市の建設発生土再生事業は、道路工事等からの建設発生土をプラント（中沼路盤材リサイクルプラント）に搬入し、洗浄や粒径選別などを行って再生化（砕石・砂・脱水ケーキ）するものである。</p> <p>このうち、砕石や砂については製品として販売し、脱水ケーキについては、火山灰と交互に層状に積み上げて再生土（ストックパイル）を生産し、盛土材等として支給する。また、一部は脱水ケーキのまま覆土材として支給する。</p> <p>本事業における出資団体の役割は、市から民間業者に委託するリサイクルプラント運転業務や、ストックパイル生産業務の支給数量などを調整するとともに、市発注工事の受注業者に再生材（砕石・砂）を販売をするなどの総合管理を行うものである。</p>		
(2)事業目的	掘削残土の有効活用を図るため、掘削残土を洗浄や粒径選別することで砕石・砂を再利用して、環境負荷の低減を図る。さらに、近年掘削残土受入適地の確保が難しくなっていることから、既存受入適地の延命化を図り、不法投棄を防止する。		
(3)事業開始	平成4年(1992年)8月1日（平成18年度までは札幌道維持公社で実施）		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		136,256 (4.5 %)	126,419 (3.9 %)	▲ 9,837
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	55,620	54,324	▲ 1,296	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	80,636	72,095	▲ 8,541	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用(支出)	140,875	118,091	▲ 22,784	
	事業費	134,392	112,700	▲ 21,692	
	管理費等	6,483	5,391	▲ 1,092	
	収支差	▲ 4,619	8,328	+12,947	
	収支比率	96.72%	107.05%	+10.33%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①					
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	再生砕石販売量 (m³)	21,377	25,000	30,905	19,000
②	再生砂販売量 (m³)	10,660	13,000	14,640	11,000
③	ストックパイル支給量 (m³)	5,198	16,000	24,274	31,500
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>当該プラントは目標以上の再生化を実施しており、事業目的は達成出来ているが、発生土の処理能力にはまだ余力があるため、製品の需要が増えれば生産量を増やすことができ、事業効果をより高めることが可能である。</p>
(2)収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>黒字計上することができており、事業収支は良好である。</p>

事業評価 (7) 北海道地方下水道協会受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 下水道河川局経営管理部経営企画課	担当： 金子	電話： 011-818-3452
(1)事業内容	<p>札幌市では、平成19年4月1日から、公共下水道に接続するための宅地内の排水設備等（融雪機、屋根や駐車場の雨水排水を含む。）の工事は、市の指定を受けた「排水設備指定工事業者」でなければ施工することができなくなった。</p> <p>指定工事業者としての指定を受けるためには、以下の要件が必要となっている。</p> <p>①北海道内に営業所を有すること。</p> <p>②北海道地方下水道協会が認定した排水設備工事責任技術者で、札幌市の営業登録を受けたものが、①の営業所ごとに1名以上専属していること。</p> <p>③欠格要件に該当しないものであること。</p> <p>当団体は、北海道地方下水道協会から委託された排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を行う。</p> <p>また、平成26年度より「下水道関係実務研修会」の運営業務も委託されて、講師選定などの事前準備から当日の運営まで全般的な運営業務を行う。</p>		
(2)事業目的	排水設備工事責任技術者試験及び責任技術者の登録と登録更新に関する業務を円滑に行うとともに、研修会の運営を滞りなく実施し、下水道事業の発展に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始	平成24年(2012年) 6月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		15,595 (0.5 %)	13,552 (0.4 %)	▲ 2,043
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	15,595	13,552	▲ 2,043	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		15,270	12,510	▲ 2,760	
	事業費	13,549	11,297	▲ 2,252	
	管理費等	1,721	1,213	▲ 508	
収支差		325	1,042	+717	
収支比率		102.13%	108.33%	+6.20%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	責任技術者試験会場(箇所)	9	9	9	7
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	責任技術者試験受験申込者(人)	341	310	338	310
②	登録更新者(人)	3,253	1,330	1,352	1,238
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>試験業務や更新業務をはじめ、研修運営業務のいずれにおいても、問題も発生せず円滑に行うことができ、事業目的が達成されていると考える。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>黒字計上することができており、事業収支は良好である。</p>

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	591,474,439	262,208,918	329,265,521
売掛金	178,583,599	112,483,013	66,100,586
未収金	30,600	137,933	△ 107,333
前払金	275,560	1,818,150	△ 1,542,590
貸倒引当金	0	△ 218,660	218,660
流動資産合計	770,364,198	376,429,354	393,934,844
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	19,996,295	19,995,589	706
定期預金	3,705	4,411	△ 706
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	68,767,848	73,040,295	△ 4,272,447
減価償却引当資産	25,476,618	25,313,136	163,482
特定資産合計	94,244,466	98,353,431	△ 4,108,965
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1	1	0
器具備品	7,100	101,462	△ 94,362
ソフトウェア	276,480	0	276,480
リース資産	4,465,091	7,282,040	△ 2,816,949
電話加入権	581,920	581,920	0
預け金	3,500	3,500	0
その他固定資産合計	5,334,092	7,968,923	△ 2,634,831
固定資産合計	119,578,558	126,322,354	△ 6,743,796
資産合計	889,942,756	502,751,708	387,191,048

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
買掛金	71,708,701	67,748,540	3,960,161
未払金	458,313,835	115,440,433	342,873,402
預り金	1,455,584	1,141,860	313,724
未払消費税等	13,113,800	7,467,100	5,646,700
未払法人税等	14,978,100	8,499,100	6,479,000
賞与引当金	20,513,378	15,617,563	4,895,815
未払費用	3,290,823	2,494,513	796,310
リース債務	2,745,864	2,816,949	△ 71,085
流動負債合計	586,120,085	221,226,058	364,894,027
2 固定負債			
退職給付引当金	68,767,848	73,040,295	△ 4,272,447
リース債務	1,719,227	4,465,091	△ 2,745,864
固定負債合計	70,487,075	77,505,386	△ 7,018,311
負債合計	656,607,160	298,731,444	357,875,716
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
2 一般正味財産	223,335,596	194,020,264	29,315,332
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(25,476,618)	(25,313,136)	(163,482)
正味財産合計	233,335,596	204,020,264	29,315,332
負債及び正味財産合計	889,942,756	502,751,708	387,191,048

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	0	561,024,194	30,450,245	0	591,474,439
売掛金	0	178,583,599	0	0	178,583,599
未収金	0	30,200	400	0	30,600
前払金	0	85,700	189,860	0	275,560
流動資産合計	0	739,723,693	30,640,505	0	770,364,198
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	0	0	19,996,295	0	19,996,295
定期預金	0	0	3,705	0	3,705
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	38,810,421	29,957,427	0	68,767,848
減価償却引当資産	0	23,596,506	1,880,112	0	25,476,618
特定資産合計	0	62,406,927	31,837,539	0	94,244,466
(3) その他固定資産					
建物附属設備	0	0	1	0	1
器具備品	0	16	7,084	0	7,100
ソフトウェア	0	0	276,480	0	276,480
リース資産	0	1,443,762	3,021,329	0	4,465,091
電話加入権	0	40,800	541,120	0	581,920
預け金	0	2,000	1,500	0	3,500
その他固定資産合計	0	1,486,578	3,847,514	0	5,334,092
固定資産合計	0	63,893,505	55,685,053	0	119,578,558
資産合計	0	803,617,198	86,325,558	0	889,942,756

貸借対照表内訳表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
II 負債の部					
1 流動負債					
買掛金	0	71,708,701	0	0	71,708,701
未払金	0	448,195,124	10,118,711	0	458,313,835
預り金	0	865,524	590,060	0	1,455,584
未払消費税等	0	13,113,800	0	0	13,113,800
未払法人税等	0	0	14,978,100	0	14,978,100
賞与引当金	0	13,393,773	7,119,605	0	20,513,378
未払費用	0	2,138,362	1,152,461	0	3,290,823
リース債務	0	1,319,976	1,425,888	0	2,745,864
流動負債合計	0	550,735,260	35,384,825	0	586,120,085
2 固定負債					
退職給付引当金	0	38,810,421	29,957,427	0	68,767,848
リース債務	0	123,786	1,595,441	0	1,719,227
固定負債合計	0	38,934,207	31,552,868	0	70,487,075
負債合計	0	589,669,467	66,937,693	0	656,607,160
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
地方公共団体出捐金	0	0	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産合計	0	0	10,000,000	0	10,000,000
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
2 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(23,596,506)	(1,880,112)	(0)	(25,476,618)
正味財産合計	0	213,947,731	19,387,865	0	233,335,596
負債及び正味財産合計	0	803,617,198	86,325,558	0	889,942,756

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	66,995	65,706	1,289
基本財産受取利息	66,995	65,706	1,289
② 特定資産運用益	47,742	453,911	△ 406,169
特定資産受取利息	47,742	453,911	△ 406,169
③ 事業収益	3,249,193,684	3,044,653,977	204,539,707
下水汚泥処理事業収益	1,403,682,829	1,207,461,600	196,221,229
水処理事業収益	120,552,398	0	120,552,398
下水道科学館事業収益	45,360,000	42,336,000	3,024,000
河川事業収益	3,402,000	0	3,402,000
アスファルト再生事業収益	19,710,000	19,602,000	108,000
建設発生土再生事業収益	54,324,000	55,620,000	△ 1,296,000
道路再生資材販売事業収益	1,588,610,244	1,704,039,063	△ 115,428,819
北海道地方下水道協会受託事業収益	13,552,213	15,595,314	△ 2,043,101
④ 雑収益	69	79	△ 10
受取利息	69	79	△ 10
雑収益	0	0	0
経常収益計	3,249,308,490	3,045,173,673	204,134,817
(2) 経常費用			
① 事業費	3,048,563,395	2,888,263,623	160,299,772
人件費	241,799,373	200,199,360	41,600,013
職員費	202,837,894	159,747,357	43,090,537
退職掛金	3,454,800	3,439,200	15,600
退職給付費用	842,854	10,352,722	△ 9,509,868
福利厚生費	34,663,825	26,660,081	8,003,744
需用費	59,436,593	51,884,686	7,551,907
会議費	271,540	234,892	36,648
旅費交通費	1,429,957	1,208,559	221,398
被服費	479,088	326,268	152,820
通信運搬費	4,550,414	6,060,804	△ 1,510,390
減価償却費	90,824	363,300	△ 272,476
備品消耗品費	6,097,096	3,665,512	2,431,584
修繕費	84,780	2,052	82,728
印刷製本費	2,702,985	4,287,663	△ 1,584,678
光熱水費	162,327	141,290	21,037
賃借料	6,374,402	5,771,175	603,227
保険料	68,550	61,100	7,450
諸謝金	52,901	12,974	39,927
租税公課	32,788,600	26,077,400	6,711,200
負担金	582,600	562,900	19,700
請負費	3,595,775	3,001,965	593,810
手数料	104,754	106,832	△ 2,078

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
事業費	2,747,327,429	2,636,179,577	111,147,852
修繕費	1,091,148,398	867,936,782	223,211,616
請負費	49,689,215	40,028,913	9,660,302
動力費	51,204,682	42,301,175	8,903,507
消耗資材費	398,541	105,472	293,069
薬品費	896,940	10,044,087	△ 9,147,147
調査研究費	7,555,482	13,428,526	△ 5,873,044
普及啓発費	10,526,205	12,445,295	△ 1,919,090
道路再生資材購入費	1,535,907,966	1,649,889,327	△ 113,981,361
貸倒引当金繰入額	0	0	0
② 管理費	157,527,603	155,028,051	2,499,552
人件費	125,591,743	123,435,452	2,156,291
役員報酬	13,116,864	14,521,212	△ 1,404,348
職員費	91,669,065	83,883,731	7,785,334
退職掛金	2,154,000	2,054,400	99,600
退職給付費用	543,017	6,203,573	△ 5,660,556
福利厚生費	18,108,797	16,772,536	1,336,261
需用費	31,935,860	31,592,599	343,261
会議費	385,346	239,274	146,072
旅費交通費	430,220	1,479,454	△ 1,049,234
被服費	45,684	26,568	19,116
通信運搬費	329,033	366,587	△ 37,554
減価償却費	72,658	80,449	△ 7,791
備品消耗品費	1,502,593	4,188,578	△ 2,685,985
修繕費	0	10,260	△ 10,260
印刷製本費	635,726	693,679	△ 57,953
賃借料	14,744,252	15,064,768	△ 320,516
保険料	47,470	0	47,470
租税公課	715,159	705,668	9,491
負担金	1,060,994	1,465,868	△ 404,874
請負費	8,903,300	6,042,619	2,860,681
手数料	799,420	529,951	269,469
広告宣伝費	2,131,400	567,000	1,564,400
雑 費	132,605	131,876	729
經常費用計	3,206,090,998	3,043,291,674	162,799,324
評価損益等調整前当期經常増減額	43,217,492	1,881,999	41,335,493
当期經常増減額	43,217,492	1,881,999	41,335,493
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
① 引当金戻入益	1,075,940	385,168	690,772
退職給付引当金戻入益	857,280	7,678	849,602
貸倒引当金戻入益	218,660	377,490	△ 158,830
經常外収益計	1,075,940	385,168	690,772

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
器具備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,075,940	385,168	690,772
税引前当期一般正味財産増減額	44,293,432	2,267,167	42,026,265
法人税、住民税及び事業税	14,978,100	8,499,100	6,479,000
当期一般正味財産増減額	29,315,332	△ 6,231,933	35,547,265
一般正味財産期首残高	194,020,264	200,252,197	△ 6,231,933
一般正味財産期末残高	223,335,596	194,020,264	29,315,332
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	33,498	32,853	645
基本財産受取利息	33,498	32,853	645
② 一般正味財産への振替額	△ 33,498	△ 32,853	△ 645
一般正味財産への振替額	△ 33,498	△ 32,853	△ 645
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	233,335,596	204,020,264	29,315,332